

平成22年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	6～7か月児健康相談					開始年度	平成19年度	
基本目標	相談支援体制の強化					終了年度		
担当課(局)	健康福祉課	担当係	健康推進係	記入者	日高 真理子	評価者	井上 敏郎	
21年度決算	12	千円	22年度予算	25	千円	事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
21年度人件費	1,231 千円		22年度人件費	1,157 千円		事業従事者数	0.17 人	0.16 人

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	育児相談や離乳指導を行うことにより、子どもの健やかな発育を支援する。
事業の内容	生後6～7か月頃の乳児を持つ保護者に対して、乳児の計測・問診等を行うことで子どもの発育状況を確認し、育児に関する幅広い相談を保健師等が行う。また、離乳食の展示や試食、健康教育を通じて、離乳に対する知識を広め、事故防止等の啓発を行う。事業案内はハガキによる個別通知。日程の都合がつかない方には定期的な育児相談(月2回)を案内している。

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	1 利用率	各種母子保健事業等での事業案内や対象者への個別通知で相談利用率を上げ
	2	
	3	
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	1 開催回数	年6回。開催日に来れない場合は定期的な育児相談日(月2回)を案内している。
	2 健康教育実施数	パワーポイントを使い、離乳食や育児に関する健康教育を実施している。
	3 個別相談者数	離乳食・発育・育児に関する相談に保健師等が個別で対応している。

◎達成状況

成果指標	指標名	単位	20年度	21年度	22年度		
			利用率	目標値 実績値 達成率	% % %	80.0 82.4 103.0%	85.0 85.6 100.7%
活動指標	0	目標値 実績値 達成率	% % %	  #DIV/0!	  #DIV/0!		
		0	目標値 実績値 達成率	% % %	  #DIV/0!	  #DIV/0!	
			開催回数	目標値 実績値 達成率	回 回 %	6 6 100.0%	6 6 100.0%
	健康教育実施数			目標値 実績値 達成率	人 人 %	150 140 93.3%	150 145 96.7%
		個別相談者数		目標値 実績値 達成率	人 人 %	150 155 103.3%	150 167 111.3%

◎事務事業の評価

妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	医療機関(H18年度まで)で実施していた個別健診では、育児・離乳食指導を受ける場が少ないようであったが、町が行うことで、子どもの発育状態が確認でき、育児・離乳食指導ができる。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	育児・離乳相談を行うことで、離乳食に関する悩みの他、児の発育や育児に関する様々な相談が寄せられ、子育て支援の場となっている。育児不安にある母親への個別の支援ができるとともに、離乳の大切さについて学習する場を広く提供できる。また、発育状況が確認できるとともに、3～4か月児健診後のフォローの
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	年々利用率も上がり、相談者数も増えている。6～7か月は離乳食を開始してまもない時期であるため、具体的な離乳食指導や育児相談を実施することは育児支援につながっている。離乳食の展示や試食コーナーには事前準備に時間がかかるが、視覚的効果のある指導方法であるため今後も継続していきたい。
協働性	◎町民との協働の可能性はあるか (ボランティア・NPO等)	

事務事業名	6～7か月児健康相談	担当課(局)	健康福祉課
-------	------------	--------	-------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	定期育児相談(月2回)は、希望者のみの少人数の個別相談できめ細やかな対応ができる。一方、本健康相談は離乳食指導を含めた集団指導を行う。いずれも子育て支援に有効な事業である。	今後の方向性				
			事業の方向性	拡充			
				現状維持		○	
				縮小			
				廃止			
		廃止	縮小	現状維持	拡充		
コスト							

事務事業評価委員会 評価欄	事業	現状維持	◎子育て支援の一環からも継続すべき事業である。 ◎なぜ医療機関が行なったら参加者が少ないのか。民間の有効活用等も考えなくてはならないと考える(法定業務であるのか)。
	コスト	現状維持	